

性の方が自宅での介護を希望する割合が高くなっている。自宅以外では、「介護老人福祉施設に入所したい」（男性18.3%、女性19.1%）、「病院などの医療機関に入院したい」（男性16.7%、女性23.1%）、「介護老人保健施設を利用したい」（男性11.3%、女性11.2%）が多い（図1-2-3-18）。

(3) 最期を迎えたい場所は「自宅」が半数を超える

「治る見込みがない病気になった場合、どこで最期を迎えたいか」についてみると、「自宅」が54.6%で最も多く、次いで「病院などの医療施設」が27.7%となっている（図1-2-3-19）。

(4) 延命治療は行わず「自然にまかせてほしい」が91.1%

高齢者の延命治療の希望についてみると、65歳以上で「少しでも延命できるよう、あらゆる医療をしてほしい」と回答した人の割合は4.7%

と少なく、一方で「延命のみを目的とした医療は行わず、自然にまかせてほしい」と回答した人の割合は91.1%と9割を超えた（図1-2-3-20）。

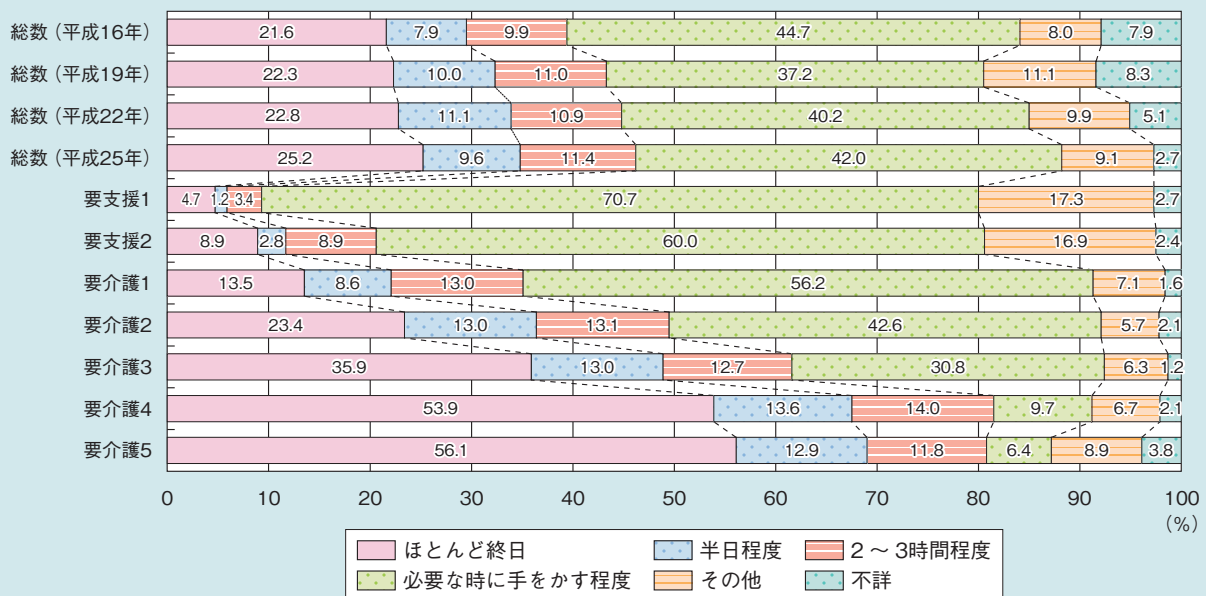
4 高齢者の就業

(1) 高齢者の就業状況

ア 60歳を過ぎても働く高齢者

高齢者の就業状況についてみると、男性の場合、就業者の割合は、55～59歳で89.7%、60～64歳で72.7%、65～69歳で49.0%となっており、60歳を過ぎても、多くの高齢者が就業している。また、不就業者では、60～64歳の不就業者（27.3%）のうち3割以上の人、65～69歳の不就業者（51.0%）のうち2割以上の人、それぞれ就業を希望している。また、女性の就業者の割合は、55～59歳で65.0%、60～64歳で47.3%、65～69歳で29.8%となっている（図1-2-4-1）。

図1-2-3-17 同居している主な介護者の介護時間（要介護者等の要介護度別）



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成25年）

（注）「総数」には要介護度不詳を含む。

図1-2-3-18 介護を受けたい場所

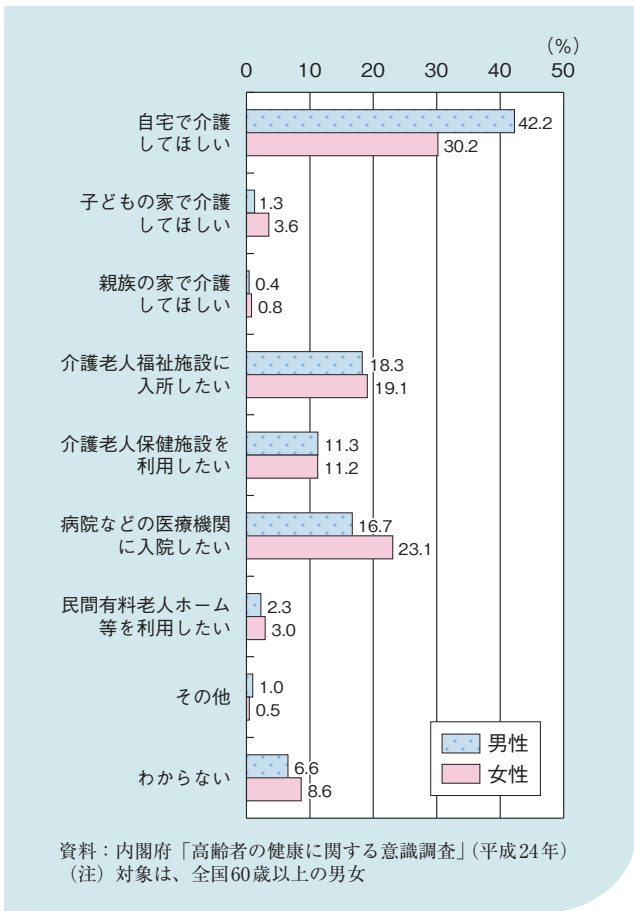


図1-2-3-19 最期を迎えたい場所

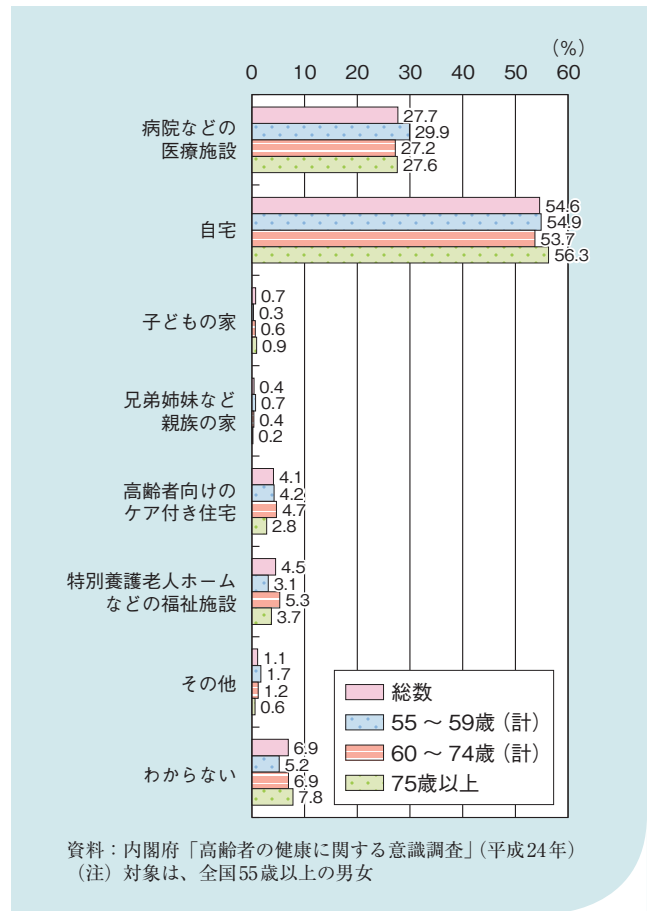
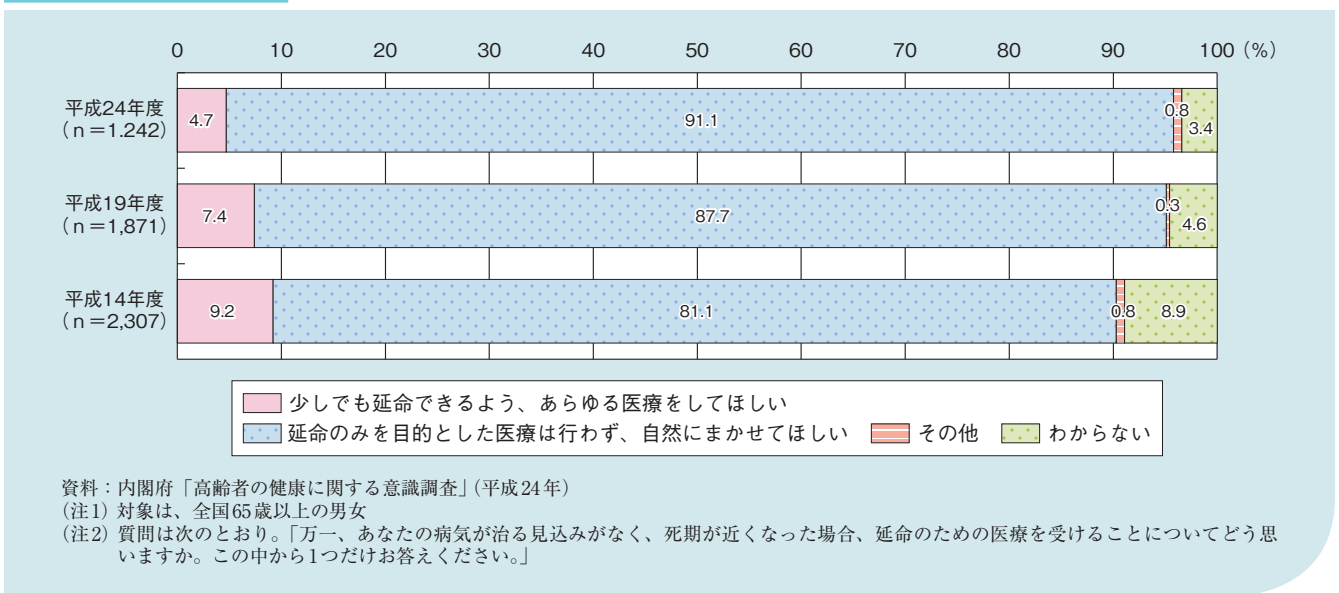


図1-2-3-20 延命治療に対する考え方



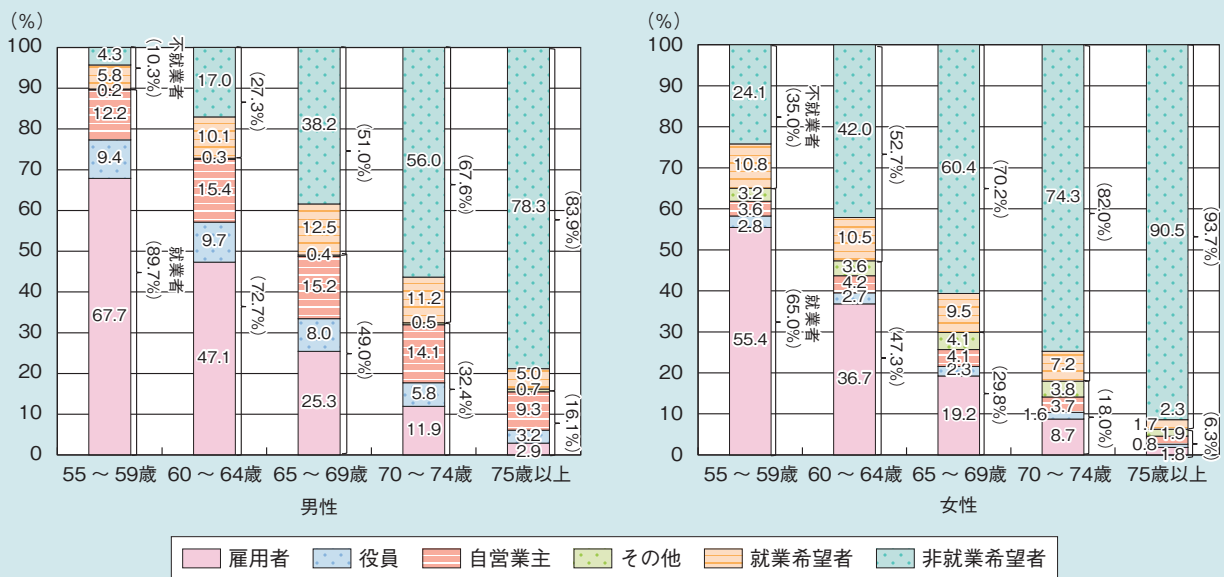
イ 65歳以上の雇用者は増加

全産業の雇用者数の推移をみると、平成26(2014)年時点で60～64歳の雇用者は447万人、65歳以上の雇用者は414万人となっており、65歳以上の雇用者は増加している(図1-2-4-2)。

ウ 60歳を境に非正規雇用者率が上昇

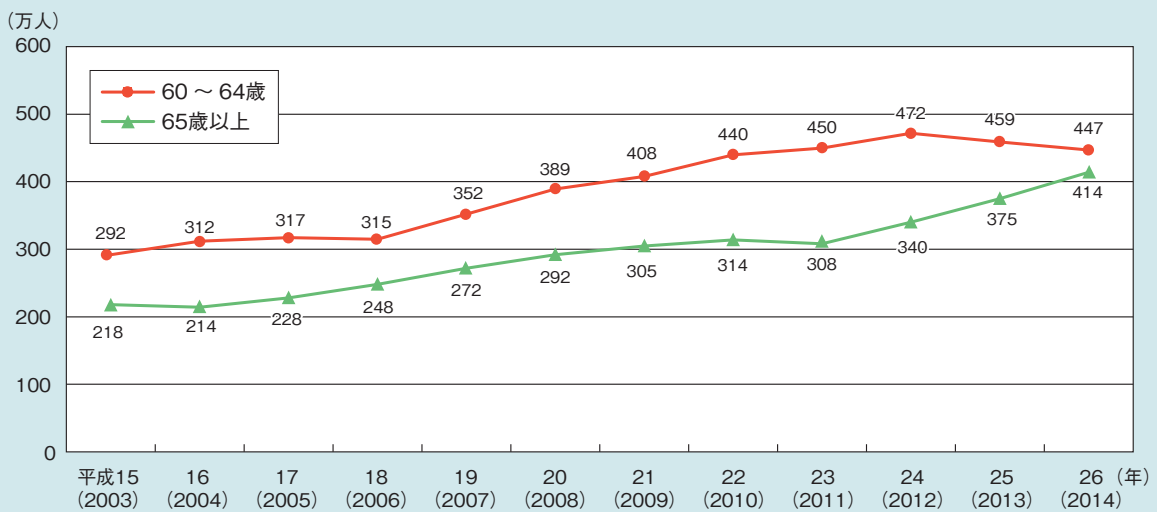
会社などの役員を除く雇用者について高齢期の雇用形態をみると、男性の場合、非正規職員・従業員の比率は55～59歳で14.3%であるが、60～64歳で57.1%、65～69歳で74.4%と、60歳を境に大幅に上昇している。一方、女性の場合、同比率は55～59歳で62.9%、60～64

図1-2-4-1 高齢者の就業不就業状況



資料：総務省「就業構造基本調査」(平成24年)

図1-2-4-2 雇用者数の推移(全産業)



資料：総務省「労働力調査」
 ※平成23年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く44都道府県の集計結果

歳で76.5%、65～69歳で78.0%となっており、男性と比較して上昇幅は小さいものの、やはり60歳を境に非正規職員・従業員比率は上昇している（図1-2-4-3）。

エ 定年到達者の8割以上が継続雇用されている

60歳定年企業における定年到達者の状況をみると、平成26（2014）年6月1日時点において、過去1年間の定年到達者のうち、継続雇用された人の割合は81.4%となっている（図1-2-4-4）。

(2) 高齢者の雇用情勢は改善傾向

高齢者の雇用情勢をみると、平成19（2007）年から22（2010）年は経済情勢の急速な悪化を受けて60～64歳の完全失業率は上昇していたが、23（2011）年以降は低下し、60～64歳

の完全失業率は15歳以上の全年齢計（3.6%）を下回った（図1-2-4-5）。

(3) 労働力人口

平成26（2014）年の労働力人口は、6,587万人であった。

労働力人口のうち65歳以上の者は696万人（10.6%）となり、労働力人口総数に占める65歳以上の者の比率は、昭和55（1980）年の4.9%から大きく上昇した（図1-2-4-6）。

5 高齢者の社会参加活動

(1) 高齢者のグループ活動

ア 60歳以上の6割がグループ活動に参加したことがある

自主的なグループ活動への参加状況について

図1-2-4-3 性年齢別雇用形態別雇用者数及び非正規雇用者率（役員を除く）

